

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,212億7,354万円（構成比33.0%）、総務費が865億326万円（構成比12.9%）、公債費が800億730万円（構成比11.9%）、教育費が713億3,764万円（構成比10.6%）、土木費が694億2,033万円（構成比10.4%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の増等により、6.7%の増（前年度12.8%減）、②民生費は、保育所運営事業の増等により、0.7%の増（前年度3.5%増）、③衛生費は、一部市町村における清掃施設建設事業の皆減等により、9.4%の減（前年度15.1%減）、④消防費は、一部事務組合負担金の減等により、11.4%の減（前年度11.3%増）、⑤教育費は、小・中学校校舎等改築事業の増等により、5.8%の増（前年度4.7%減）⑥災害復旧費は、平成25年台風18号に係る災害復旧事業の減等により、69.3%の減（前年度15.7%増）

等から、歳出全体ではほぼ横ばい（前年度3.0%減）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	27年度決算額		26年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		27年度	26年度	
目 的 別	議 会 費	5,774,008	0.9	5,804,648	0.9	△30,640	△0.5	0.6
	総 務 費	86,503,256	12.9	81,087,995	12.1	5,415,261	6.7	△12.8
	民 生 費	221,273,536	33.0	219,662,829	32.7	1,610,707	0.7	3.5
	衛 生 費	56,441,041	8.4	62,277,065	9.3	△5,836,024	△9.4	△15.1
	労 働 費	1,138,657	0.2	1,641,613	0.2	△502,956	△30.6	△29.9
	農 林 水 産 業 費	28,924,729	4.3	27,561,190	4.1	1,363,539	4.9	3.3
	商 工 費	17,707,999	2.7	16,362,224	2.4	1,345,775	8.2	2.9
	土 木 費	69,420,330	10.4	67,290,709	10.0	2,129,621	3.2	△3.6
	消 防 費	29,087,125	4.3	32,827,780	4.9	△3,740,655	△11.4	11.3
	教 育 費	71,337,638	10.6	67,429,532	10.1	3,908,106	5.8	△4.7
	災 害 復 旧 費	1,452,094	0.2	4,735,376	0.7	△3,283,282	△69.3	15.7
	公 債 費	80,007,296	11.9	82,945,241	12.4	△2,937,945	△3.5	△4.6
	諸 支 出 金	1,478,705	0.2	1,173,346	0.2	305,359	26.0	△1.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-	-	
歳 出 合 計	670,546,414	100.0	670,799,548	100.0	△253,134	0.0	△3.0	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費において、その内訳は、人件費が、退職手当組合負担金の減等により2.1%の減（前年度0.2%

減)、扶助費が保育所運営事業の増等により2.4%の増(前年度6.4%増)、公債費が、地方債元利償還金の減等により3.6%の減(前年度4.6%減)となったことなどから、総額では12億3,504万円、対前年度伸び率は0.4%の減(前年度1.5%増)となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は45.7%と、前年度(45.9%)を0.2ポイント下回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、小・中学校校舎等改築事業の増等により、0.2%の増(前年度15.4%減)、災害復旧事業費が、平成25年台風18号に係る災害復旧事業の減等により、69.3%の減(前年度15.7%増)となったことなどから、総額では30億7,640万円、対前年度伸び率は3.4%の減(前年度14.2%減)となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は12.9%と、前年度(13.4%)を0.5ポイント下回った。

その他の経費において、その主な内訳は、補助費等が、国営岩木川左岸二期農業水利事業負担金の皆減等により、2.8%の減(前年度3.0%増)、積立金が、旧合併特例事業債を財源とした積立金の増等により、14.8%の増(前年度37.7%減)、繰出金が、国民健康保険特別会計繰出金の増等により、4.4%の増(前年度2.4%増)となったことなどから、総額では40億5,831万円、対前年度伸び率は1.5%の増(前年度3.6%減)となった。

その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は41.4%と、前年度(40.7%)を0.7ポイント上回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	27年度決算額		26年度決算額		増 減 額	増 減 率			
		構成比		構成比		27年度	26年度		
性 質 別	義務的経費	人 件 費	80,111,322	11.9	81,866,489	12.2	△1,755,167	△2.1	△0.2
		扶 助 費	146,546,565	21.9	143,070,357	21.3	3,476,208	2.4	6.4
		公 債 費	79,989,158	11.9	82,945,241	12.4	△2,956,083	△3.6	△4.6
		計	306,647,045	45.7	307,882,087	45.9	△1,235,042	△0.4	1.5
	投資的経費	普通建設事業費	85,216,503	12.7	85,009,618	12.7	206,885	0.2	△15.4
		補助事業費	40,441,162	6.0	33,297,074	5.0	7,144,088	21.5	△35.2
		単独事業費	44,775,341	6.7	51,712,544	7.7	△6,937,203	△13.4	5.2
		災害復旧事業費	1,452,094	0.2	4,735,376	0.7	△3,283,282	△69.3	15.7
		失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	—
		計	86,668,597	12.9	89,744,994	13.4	△3,076,397	△3.4	△14.2
その他の経費	物 件 費	79,459,270	11.9	77,086,255	11.5	2,373,015	3.1	7.4	
	維持補修費	11,496,804	1.7	13,760,100	2.0	△2,263,296	△16.4	1.2	
	補助費等	87,188,516	13.0	89,658,808	13.4	△2,470,292	△2.8	3.0	
	積立金	20,139,574	3.0	17,545,263	2.6	2,594,311	14.8	△37.7	
	投資・出資・貸付金	11,022,484	1.7	10,059,622	1.5	962,862	9.6	△48.1	
	繰 出 金	67,924,124	10.1	65,062,419	9.7	2,861,705	4.4	2.4	
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
	計	277,230,772	41.4	273,172,467	40.7	4,058,305	1.5	△3.6	
歳 出 合 計	670,546,414	100.0	670,799,548	100.0	△253,134	0.0	△3.0		

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は72.6%で前年度(71.7%)を0.9ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が29.2%と、前年度と比較して0.9ポイント上回った一方、人件費が15.9%、公債費が15.9%と、前年度と比較してそれぞれ0.6ポイント、0.7ポイント下回った。義務的経費全体は61.0%で、前年度(61.4%)を下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分	構成比	うち一般財源充当分		
人件費	80,111,322	2,622,151	1.4	1,452,662	77,489,171	15.9	74,537,268
物件費	79,459,270	19,548,773	10.6	13,001,386	59,910,497	12.3	47,944,467
維持補修費	11,496,804	1,942,095	1.1	1,303,997	9,554,709	2.0	8,775,592
扶助費	146,546,565	4,426,356	2.4	1,815,174	142,120,209	29.2	41,280,523
補助費等	87,188,516	26,502,054	14.4	18,260,863	60,686,462	12.5	56,957,137
公債費	79,989,158	2,398,113	1.3	2,352,967	77,591,045	15.9	75,182,191
積立金	20,139,574	20,139,574	11.0	14,799,668			
投資・出資・貸付金	11,022,484	10,165,268	5.5	3,044,345	857,216	0.2	627,410
繰出金	67,924,124	9,600,030	5.2	9,444,651	58,324,094	12.0	47,812,432
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小計	583,877,817	97,344,414	52.9	65,475,713	486,533,403	100.0	353,117,020
投資的経費	86,668,597	86,668,597	47.1	22,257,122			
歳出合計	670,546,414	184,013,011	100.0	87,732,835	486,533,403	100.0	353,117,020
構成比	100.0	27.4		13.1	72.6		52.7

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、801億1,132万円で歳出総額の11.9%を占めている。対前年度伸び率は、退職手当組合負担金の減等により、総額で2.1%減（前年度0.2%減）となっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が7.5%減（前年度0.3%減）、委員等報酬が12.9%増（前年度6.3%増）、長等特別職の給与が9.0%増（前年度2.5%増）、職員給が1.9%減（前年度0.8%増）、共済組合等負担金が2.6%減（前年度0.8%増）、退職金が7.0%減（前年度7.8%減）となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		27年度	26年度
議 員 報 酬 手 当	2,800,400	3.5	3,028,589	3.7	△228,189	△7.5	△0.3
委 員 等 報 酬	3,696,842	4.6	3,273,738	4.0	423,104	12.9	6.3
長等特別職の給与	1,189,596	1.5	1,091,332	1.3	98,264	9.0	2.5
職 員 給	49,902,067	62.3	50,856,713	62.1	△954,646	△1.9	0.8
共済組合等負担金	12,079,507	15.1	12,403,786	15.2	△324,279	△2.6	0.8
退 職 金	9,968,742	12.4	10,724,033	13.1	△755,291	△7.0	△7.8
そ の 他	474,168	0.6	488,298	0.6	△14,130	△2.9	13.8
合 計	80,111,322	100.0	81,866,489	100.0	△1,755,167	△2.1	△0.2

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、794億5,927万円で歳出総額の11.9%を占めている。対前年度伸び率は、社会保障・税番号制度システムの整備事業に係る委託料の増等により、前年度に比べ3.1%増（前年7.4%増）となっている。

物件費の内訳では、委託料が57.6%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		27年度	26年度
賃 金	4,596,300	5.8	4,207,337	5.5	388,963	9.2	0.2
旅 費	1,119,298	1.4	1,077,713	1.4	41,585	3.9	4.3
交 際 費	60,532	0.1	60,606	0.1	△74	△0.1	6.6
需 用 費	17,627,983	22.2	18,587,022	24.1	△959,039	△5.2	3.0
役 務 費	2,430,038	3.0	2,397,593	3.1	32,445	1.4	15.2
備 品 購 入 費	1,798,349	2.3	1,758,670	2.3	39,679	2.3	△4.8
委 託 料	45,809,407	57.6	42,669,383	55.3	3,140,024	7.4	9.5
そ の 他	6,017,363	7.6	6,327,931	8.2	△310,568	△4.9	14.0
合 計	79,459,270	100.0	77,086,255	100.0	2,373,015	3.1	7.4

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,465億4,657万円で歳出総額の21.9%を占めている。対前年度伸び率は、保育所運営事業の増や国民健康保険事業会計への繰出金の増等により、2.4%増（前年度6.4%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が97.0%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が45.4%、生活保護費が25.9%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		27年度	26年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	35,628,080	24.3	35,512,603	24.8	115,477	0.3	19.3
	老 人 福 祉 費	1,989,015	1.4	2,038,955	1.4	△49,940	△2.4	0.9
	児 童 福 祉 費	66,515,259	45.4	64,594,424	45.1	1,920,835	3.0	3.4
	生 活 保 護 費	37,993,766	25.9	38,286,375	26.8	△292,609	△0.8	1.7
	災 害 救 助 費	2,010	0.0	18,716	0.0	△16,706	△89.3	△66.7
	小 計	142,128,130	97.0	140,451,073	98.1	1,677,057	1.2	6.5
衛 生 費	905,845	0.6	923,024	0.7	△17,179	△1.9	4.9	
教 育 費	3,512,590	2.4	1,696,260	1.2	1,816,330	107.1	0.5	
そ の 他	0		0					
合 計	146,546,565	100.0	143,070,357	100.0	3,476,208	2.4	6.4	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、871億8,852万円で歳出総額の13.0%を占めている。対前年度伸び率は2.8%減（前年度3.0%増）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが41.5%を占めている。補助交付金は18.1%を占めており、その他の35.3%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		27年度	26年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	1,024,890	1.2	3,287,462	3.7	△2,262,572	△68.8	205.5
	一部事務組合 に対するもの	36,152,065	41.5	39,046,586	43.5	△2,894,521	△7.4	3.9
	その他	3,452,001	3.9	2,567,458	2.9	884,543	34.5	5.4
	小計	40,628,956	46.6	44,901,506	50.1	△4,272,550	△9.5	9.3
補助交付金	15,795,230	18.1	16,281,862	18.2	△486,632	△3.0	9.9	
その他	30,764,330	35.3	28,475,440	31.7	2,288,890	8.0	△8.5	
合計	87,188,516	100.0	89,658,808	100.0	△2,470,292	△2.8	3.0	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、852億1,650万円で歳出総額の12.7%を占めている。対前年度伸び率は0.2%の増（前年度15.4%減）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費47.1%、単独事業費49.1%、国直轄事業負担金等を含めたその他が3.8%となっている。対前年度伸び率は、補助事業費が21.8%増（前年度35.4%減）、単独事業費が13.7%減（前年度4.8%増）である。

目的別増減率では、総務費11.5%減（前年度11.0%減）、民生費45.9%減（前年度40.9%減）、衛生費56.7%減（前年度32.5%減）、農林水産業費26.6%増（前年度29.4%減）、商工費13.8%減（前年度17.3%増）土木費16.4%増（前年度11.2%減）、教育費10.9%増（前年度14.6%減）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		27年度	26年度
補 助 事 業 費	40,076,954	47.1	32,892,312	38.7	7,184,642	21.8	△35.4
単 独 事 業 費	41,860,620	49.1	48,523,947	57.1	△6,663,327	△13.7	4.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	0		119,154	0.1	△119,154	皆減	皆増
県 営 事 業 負 担 金	2,829,819	3.3	3,107,826	3.7	△278,007	△8.9	11.2
同級他団体施行事業負担金	1,546	0.0	37,006	0.0	△35,460	△95.8	234.5
受 託 事 業 費	447,564	0.5	329,373	0.4	118,191	35.9	△33.7
合 計	85,216,503	100.0	85,009,618	100.0	206,885	0.2	△15.4

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		27年度	26年度
総 務 費	8,920,743	10.5	10,077,640	11.8	△1,156,897	△11.5	△11.0
民 生 費	2,316,592	2.7	4,285,076	5.0	△1,968,484	△45.9	△40.9
うち 保 育 所	1,392,046	1.6	1,476,790	1.7	△84,744	△5.7	23.0
衛 生 費	2,674,111	3.1	6,172,402	7.3	△3,498,291	△56.7	△32.5
うち 清 掃 費	2,011,955	2.4	5,566,281	6.5	△3,554,326	△63.9	△36.6
農 林 水 産 費	9,121,708	10.7	7,203,429	8.5	1,918,279	26.6	△29.4
うち 農 業 費	1,499,851	1.8	2,195,700	2.6	△695,849	△31.7	△30.9
うち 農 地 費	2,112,851	2.5	2,271,103	2.7	△158,252	△7.0	△21.4
うち 林 業 費	348,838	0.4	394,349	0.5	△45,511	△11.5	△37.2
商 工 費	1,805,247	2.1	2,094,126	2.5	△288,879	△13.8	17.3
土 木 費	33,039,459	38.8	28,378,446	33.4	4,661,013	16.4	△11.2
うち 道 路 橋 り ょ う 費	18,309,212	21.5	15,799,635	18.6	2,509,577	15.9	△14.0
うち 都 市 計 画 費	6,436,688	7.6	6,920,095	8.1	△483,407	△7.0	△7.1
消 防 費	3,662,175	4.3	5,415,448	6.4	△1,753,273	△32.4	41.1
教 育 費	23,665,680	27.8	21,349,263	25.1	2,316,417	10.9	△14.6
うち 小 学 校 費	9,431,851	11.1	6,166,497	7.3	3,265,354	53.0	△48.1
うち 中 学 校 費	3,608,860	4.2	4,902,398	5.8	△1,293,538	△26.4	6.8
そ の 他	10,788	0.0	33,788	0.0	△23,000	△68.1	△36.6
合 計	85,216,503	100.0	85,009,618	100.0	206,885	0.2	△15.4

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、799億8,916万円で、歳出総額の11.9%を占めている。対前年度伸び率は3.6%減（前年度4.6%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		27年度	26年度
元 利 償 還 金	79,956,591	100.0	82,894,757	99.9	△2,938,166	△3.5	△4.6
一 時 借 入 金 利 子	32,567	0.0	50,484	0.1	△17,917	△35.5	△12.1
合 計	79,989,158	100.0	82,945,241	100.0	△2,956,083	△3.6	△4.6

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、201億3,957万円で歳出総額の3.0%を占めている。対前年度伸び率は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の増等により、14.8%増（前年度37.7%減）となっている。

目的別では、財政調整基金が12.9%増（前年度25.4%減）、減債基金が17.3%減（前年度34.5%減）、その他特定目的基金が23.9%増（前年度44.5%減）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
平 成 26 年 度 末 現 在 高	55,638,946	30,703,516	71,216,011	157,558,473
平 成 27 年 度				
積 立 金	6,924,836	1,848,917	11,365,821	20,139,574
取 崩 額	4,578,200	3,533,254	7,927,699	16,039,153
歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の	5,367,189	976,795	202,127	6,546,111
調 整 額	1,444	544	897	2,885
平 成 27 年 度 末 現 在 高	63,354,215	29,996,518	74,857,157	168,207,890

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、679億2,412万円で歳出総額の10.1%を占めている。対前年度伸び率は4.4%増（前年度2.4%増）となった。繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが200億4508万円、構成比29.5%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が25.0%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が24.3%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費52.2%、公債費財源15.1%、建設費1.4%、赤字補てん財源0.8%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、264億636万円で歳出総額の3.9%を占めている。対前年度伸び率は、3.0%減（前年度23.8%減）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが160億6,009万円、構成比60.8%で最も多く、次いで下水道事業会計が26.0%、上水道事業会計が6.4%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費49.4%、公債費財源36.5%、赤字補てん財源6.3%、建設費4.8%、運転資金2.2%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	60,994,430	2.2	61,634,588	1.0	63,537,232	3.1	65,062,419	2.4	67,924,124	4.4
う ち 下 水 道	11,357,928	△1.5	11,277,401	△0.7	11,591,843	2.8	11,648,753	0.5	11,682,255	0.3
法 適	33,539,716	11.8	31,147,842	△7.1	35,733,930	14.7	27,220,375	△23.8	26,406,360	△3.0
う ち 病 院	22,930,641	16.9	20,528,617	△10.5	25,156,425	22.5	16,423,531	△34.7	16,060,087	△2.2

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部49.3%（前年度49.3%）、町村部37.1%（前年度37.7%）であり、投資的経費は、市部12.1%（前年度12.5%）、町村部14.8%（前年度15.6%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、人口1人当たりで見ると、市部は461,503円、町村部は633,042円となり、町村部が171,539円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	53,731,735	11.3	26,379,587	13.5	△2.6	△1.2	52,145	85,636
	扶 助 費	124,004,542	26.1	22,542,023	11.6	2.4	2.6	120,344	73,178
	公 債 費	56,514,330	11.9	23,474,828	12.0	△1.6	△7.9	54,846	76,206
	計	234,250,607	49.3	72,396,438	37.1	0.2	△2.4	227,335	235,020
投資的経費	普通建設事業費	56,704,938	11.9	28,511,565	14.6	1.5	△2.2	55,031	92,557
	補助事業費	28,989,189	6.1	11,451,973	5.9	28.9	5.9	28,133	37,176
	単独事業費	27,715,749	5.8	17,059,592	8.7	△17.0	△6.9	26,898	55,381
	災害復旧事業費	1,158,348	0.2	293,746	0.2	△64.3	△80.3	1,124	954
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	57,863,286	12.1	28,805,311	14.8	△2.1	△6.0	56,155	93,511
その他の経費	物 件 費	52,861,364	11.1	26,597,906	13.6	1.9	5.6	51,301	86,345
	維持補修費	8,193,442	1.7	3,303,362	1.7	△20.9	△3.0	7,952	10,724
	補助費等	56,582,609	11.9	30,605,907	15.7	△3.4	△1.6	54,912	99,356
	積 立 金	10,337,258	2.2	9,802,316	5.0	34.7	△0.7	10,032	31,821
	投資・出資・貸付金	8,989,430	1.9	2,033,054	1.1	4.4	40.4	8,724	6,600
	繰 出 金	46,464,303	9.8	21,459,821	11.0	5.2	2.6	45,092	69,665
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	183,428,406	38.6	93,802,366	48.1	1.2	2.0	178,013	304,511
歳 出 合 計	475,542,299	100.0	195,004,115	100.0	0.3	△0.9	461,503	633,042	

※ 人口は平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部1,030,422人、町村部308,043人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。